

岩手県強い農業づくり交付金交付要綱

(平成 27 年 3 月 31 日 制 定 農園第 510 号)
(平成 27 年 5 月 20 日 一部改正 農園第 79 号)
(平成 29 年 3 月 10 日 一部改正 農園第 530 号)
(平成 31 年 4 月 23 日 一部改正 農園第 38 号)
(令和 3 年 5 月 14 日 一部改正 農園第 78 号)
(令和 3 年 10 月 25 日 一部改正 農林水第 349 号)
(令和 4 年 5 月 19 日 一部改正 農園第 97 号)
(令和 5 年 5 月 9 日 一部改正 農園第 71 号)
(令和 6 年 3 月 19 日 一部改正 農園第 526 号)
(令和 7 年 7 月 4 日 一部改正 農園第 125 号)

(目的)

第 1 農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化、輸出拡大及び食品流通の合理化等、生産から流通・消費までの対策を総合的に推進するため、事業実施主体が岩手県強い農業づくり交付金事業（以下「交付金事業」という。）を実施する場合に要する経費及び事業実施主体が交付金事業を実施する場合に要する経費に対して市町村又は地域農業再生協議会が補助する場合に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年岩手県規則第 71 号。以下「規則」という。）及びこの要綱により交付金を交付する。

(交付金の交付対象及び交付率)

第 2 第 1 に規定する事業実施主体及び経費並びに交付金の交付率は、別表第 1（強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱（令和 4 年 4 月 1 日付け 3 農産第 2890 号農林水産事務次官依命通知。以下「強い農業要綱」という。）第 4 の 1 のただし書きに規定する緊急の事業にあっては、別に定める。）のとおりとする。

(交付金事業に要する経費の配分及び交付金事業の内容の軽微な変更)

第 3 規則第 6 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に規定する軽微な変更は、別表第 1 に掲げる重要な変更以外の変更とする。

(申請の取下げ期日)

第 4 規則第 8 条第 1 項に規定する申請の取下げ期日は、交付金の交付の決定の通知を受領した日から起算して 15 日以内とする。

(立入検査等)

第 5 広域振興局長（補助事業者が実施する事業の範囲が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合又は地方公共団体以外の者が開設者となっている地方卸売市場に係る卸売市場施設整備を行う場合にあっては、知事。以下「知事等」という。）は、予算の執行の適正を期するため、補助事業者（市町村等を除く。）に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 補助事業者は、交付金事業の全部又は一部を交付金の交付により実施する場合において、当該交付金の交付に当たっては、知事等が、予算の執行の適正を期するため、当該交付金の交付を受ける者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させること

ができる旨の条件を付さなければならない。

- 3 補助事業者は、交付金事業の全部又は一部を委託により実施する場合において、当該委託の業務を行う者と契約を締結するに当たっては、知事等が、予算の執行の適正を期するため、当該委託の業務を行う者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。

（事業の遂行の状況に係る報告）

第6 補助事業者は、交付金の交付の決定を受けた年度の12月31日における交付金事業の遂行の状況を当該年度の1月15日までに岩手県強い農業づくり交付金遂行状況報告書（様式第22号）により、知事等に報告しなければならない。

- 2 知事等は、前項に定めるもののほか、交付金事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、補助事業者に対し、当該交付金の遂行状況報告を求めることができる。

（前金払）

第7 知事等は、必要があると認める場合は、交付金を前金払することがある。

- 2 補助事業者は、前項に規定する交付金の前金払を請求しようとするときは、岩手県強い農業づくり交付金前金払請求書（様式第23号）を知事等に提出しなければならない。
- 3 補助事業者は、交付金の全額について前金払を受けたときは、事業完了後当該交付金事業に係る実績報告書を知事等に提出するものとする。

（提出書類及び提出期日）

第8 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表第2のとおりとする。

（財産の処分の制限）

第9 規則第19条第1項第2号に規定する機械及び重要な器具で知事が指定するものは、1件当たりの取得価格が50万円以上の機械及び器具とする。

- 2 規則第19条第1項第3号に規定するその他知事が特に必要があると認めて指定するものは、牛、馬、豚及びめん羊並びに1件当たりの取得価格又は効用の増加価格が50万円以上のソフトウェアとする。

（財産の処分に係る制限の期間）

第10 規則第19条第1項に規定する期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数に相当する期間又は農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号）第5条に定める期間のいずれか長い期間とする。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年5月20日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年3月10日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月23日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年5月14日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 10 月 25 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 4 年 5 月 19 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 5 月 9 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 6 年 3 月 19 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 7 年 7 月 4 日から施行する。

別表第 1（第 2 関係）

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
強い農業づくり交付金	<p>1 事業費</p> <p>(1) 産地基幹施設等支援タイプ</p> <p>事業実施主体が強い農業要綱別表 1 のⅠのメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表のメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>(2) 卸売市場等支援タイプ</p> <p>事業実施主体が強い農業要綱別表 1 のⅡのメニュー欄に掲げる事業を行う事業に要する経費及び事業実施主体が同表のⅡのメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>(3) 食料システム構築支援タイプ</p> <p>事業実施主体が強い農業要綱別表 1 のⅢのメニュー欄に掲げる事業を行う事業に要する経費及び事業実施主体が同表のⅢのメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p>	強い農業要綱別表 1 のⅠ、Ⅱ及びⅢの事業実施主体欄に定める者	<p>定額（事業費の 2 分の 1 以内（ただし、国内産糖・国内産いもでん粉工場再編合理化及び乳業再編等整備の事業は事業費の 3 分の 1 以内、強い農業要綱別記 1 に定める場合にあつては別記 1 に定める率以内））</p> <p>定額（事業費の 10 分の 4 以内（ただし、強い農業要綱別記 2 に定める場合にあつては別記 2 に定める率以内））</p> <p>定額（事業費の 2 分の 1 以内（ただし、強い農業要綱別記 3 に定める場合にあつては別記 3 に定める率以内））</p>	<p>1 交付金事業の新設又は廃止</p> <p>2 交付金事業の事業実施主体の変更</p> <p>3 交付金の額の増減を伴う変更</p>
	<p>2 附帯事務費</p> <p>市町村が 1 の経費に係る事業の実施に関し、指導監督等を行う場合に要する経費</p>		<p>定額（2 分の 1 以内）</p>	

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
農産物等輸出拡大施設整備事業	<p>1 事業費</p> <p>(1) 産地競争力の強化及び輸出拡大に向けた広域集荷環境の整備</p> <p>事業実施主体が農産物等輸出拡大施設整備事業交付金交付等要綱（令和4年12月7日付け4農産第3467号農林水産事務次官依命通知）（以下、「輸出拡大要綱」という。）第4の別表1のⅠのメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表のメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>(2) 食品流通のグローバル化</p> <p>事業実施主体が輸出拡大要綱別表1のⅡのメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表のⅡのメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p>	<p>輸出拡大要綱別表1のⅠ及び別表1のⅡの事業実施主体欄に定める者</p>	<p>定額（事業費の2分の1以内）</p>	<p>1 交付金事業の新設又は廃止</p> <p>2 交付金事業の事業実施主体の変更</p> <p>3 交付金の額の増減を伴う変更</p>
	<p>2 附帯事務費</p> <p>市町村が1の経費に係る事業の実施に関し、指導監督等を行う場合に要する経費</p>		<p>定額（2分の1以内）</p>	

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
園芸産地における事業継続強化対策	<p>1 園芸産地における事業継続計画の検討及び策定、非常時の協力体制の整備</p> <p>事業実施主体が園芸産地における事業継続強化対策補助金交付等要綱（令和 3 年 12 月 20 日付け 3 農産第 1854 号農林水産事務次官依命通知。以下「園芸産地要綱」という。）別表の取組内容欄の 1 に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の取組内容欄の 1 に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p>	園芸産地要綱別表の取組主体欄に定める者	定額	<p>1 交付金事業の新設又は廃止</p> <p>2 交付金事業の事業実施主体の変更</p> <p>3 交付金の額の増減を伴う変更</p>
	<p>2 園芸産地における事業継続計画の実践</p> <p>（１）自力施工等の技能習得、災害復旧の実証</p> <p>事業実施主体が園芸産地要綱別表の取組内容欄の 2 の（１）に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の取組内容欄の 2 の（１）に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>（２）既存ハウスの補強等の被害防止対策</p> <p>事業実施主体が園芸産地要綱別表の取組内容欄の 2 の（２）に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の取組内容欄の 2 の（２）に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p>		<p>定額</p> <p>2 分の 1 以内</p>	

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
麦・大豆 生 産 技 術 向 上 事業	<p>1 生産性向上の推進 事業実施主体が麦・大豆生産技術向上事業補助金交付等要綱（令和4年12月12日付け4農産第3474号農林水産事務次官依命通知。以下「麦・大豆要綱」という。）別表1の事業メニュー欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の1に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>2 新たな営農技術等の導入 事業実施主体が麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の2に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の2に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>3 生産拡大に向けた機械・施設の導入等 事業実施主体が麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の3に規定する取組を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表の事業メニュー欄の3に規定する取組を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>4 市町村による生産性向上の取組 事業実施主体が麦・大豆要綱別表1の事業メニュー欄の4に規定する取組を行う場合に要する経費</p>	<p>麦・大豆要綱別表1の事業実施主体欄に定める者 経費欄の3にあつては麦・大豆要綱別表1に定める者及び麦・大豆生産技術向上事業実施要領（令和4年12月12日付け4農産第3475号農林水産省農産局長通知。）第5の3の（3）に定める事業実施者</p>	<p>定額（ただし、農産局長が別に定める場合に合つては、農産局長が別に定める額以内）</p> <p>定額（ただし、農産局長が別に定める場合に合つては、農産局長が別に定める額以内）</p> <p>2分の1以内（リース導入等の場合は、物件相当額の2分の1以内）</p> <p>2分の1以内</p>	<p>1 交付金事業の新設又は廃止</p> <p>2 交付金事業の事業実施主体の変更</p> <p>3 交付金の額の増減を伴う変更</p>

区 分	経 費	事業実施主体	交付率	重要な変更
新基本 計画実 装・農業 構造転 換支援 事業	<p>1 事業費</p> <p>事業実施主体が新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱（令和7年1月16日付け6農産3345号農林水産事務次官依命通知。以下「再編新事業要綱」という。）別表1のメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費及び事業実施主体が同表のメニュー欄に掲げる事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>2 附帯事務費</p> <p>1の経費に係る事業の実施に関し、都道府県事業計画の承認及び事業の推進に必要な事務並びに指導監督及び調査検討</p>	再編新事業要綱別表1の事業実施主体欄に定める者	<p>2分の1以内（ただし、再編新事業要綱別記1に定める場合にあつては、別記1に定める補助率とする。）</p> <p>2分の1以内</p>	<p>1 交付金事業の新設又は廃止</p> <p>2 交付金事業の事業実施主体の変更</p> <p>3 交付金の額の増減を伴う変更</p>

別表第 2（第 8 関係）

区 分	条 項	提出書類及び添付書類	様 式	提出 部数	提出期日
強い農業 づくり交 付金及び 農産物等 輸出拡大 施設整備 事業	規則第 4 条の 規定による書 類	岩手県強い農業づくり交付金交付申請 書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 1 号 第 2 号 第 3 号	1 部 1 部 1 部	別に定める。
	規則第 6 条第 1 項第 1 号、 第 2 号及び第 3 号の規定に より承認を受 ける場合の書 類	岩手県強い農業づくり交付金事業変更 （中止、廃止）承認申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 4 号 第 2 号 第 3 号	1 部 1 部 1 部	変更（中止、 廃止）の理由 が生じた日 から 15 日以 内
	規則第 13 条第 1 項の規定に よる書類	岩手県強い農業づくり交付金請求（精 算）書 1 事業実績報告書 2 事業実績書 3 収支精算書 4 その他知事等が必要と認める書類	第 5 号 第 6 号 第 2 号 第 3 号	1 部 1 部 1 部 1 部	事業完了後 10 日以内又 は 3 月 31 日 のいずれか 早い日
園芸産地 における 事業継続 強化対策	規則第 4 条の 規定による書 類	岩手県強い農業づくり交付金（園芸産地 における事業継続強化対策）交付申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 7 号 第 8 号 第 9 号	1 部 1 部 1 部	別に定める。
	規則第 6 条第 1 項第 1 号、 第 2 号及び第 3 号の規定に より承認を受 ける場合の書 類	岩手県強い農業づくり交付金（園芸産地 における事業継続強化対策）事業変更 （中止、廃止）承認申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 10 号 第 8 号 第 9 号	1 部 1 部 1 部	変更（中止、 廃止）の理由 が生じた日 から 15 日以 内
	規則第 13 条第 1 項の規定に よる書類	岩手県強い農業づくり交付金（園芸産地 における事業継続強化対策）請求（精算） 書 1 事業実績書 2 収支精算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 11 号 第 8 号 第 9 号	1 部 1 部 1 部	事業完了後 10 日以内又 は 3 月 31 日 のいずれか 早い日

区 分	条 項	提出書類及び添付書類	様 式	提出 部数	提出期日
麦・大豆生 産技術向 上事業	規則第4条の 規定による書 類	岩手県強い農業づくり交付金（麦・大豆生 産技術向上事業）交付申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第12号 第13号 第14号	1部 1部 1部	別に定める。
	規則第6条第 1項第1号、 第2号及び第 3号の規定に より承認を受 ける場合の書 類	岩手県強い農業づくり交付金（麦・大豆生 産技術向上事業）事業変更（中止、廃止） 承認申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第15号 第13号 第14号	1部 1部 1部	変更（中止、 廃止）の理由 が生じた日 から15日以 内
	規則第13条第 1項の規定に よる書類	岩手県強い農業づくり交付金（麦・大豆生 産技術向上事業）請求（精算）書 1 事業実績書 2 収支精算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第16号 第13号 第14号	1部 1部 1部	事業完了後 10日以内又 は3月31日 のいずれか 早い日
新基本計 画実装・農 業構造転 換支援事 業	規則第4条の 規定による書 類	岩手県強い農業づくり交付金（新基本計画 実装・農業構造転換支援事業）交付申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第17号 第18号 第19号	1部 1部 1部	別に定める。
	規則第6条第 1項第1号、 第2号及び第 3号の規定に より承認を受 ける場合の書 類	岩手県強い農業づくり交付金（新基本計画 実装・農業構造転換支援事業）事業変更（中 止、廃止）承認申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第20号 第18号 第19号	1部 1部 1部	変更（中止、 廃止）の理由 が生じた日 から15日以 内
	規則第13条第 1項の規定に よる書類	岩手県強い農業づくり交付金（新基本計画 実装・農業構造転換支援事業）交付請求（精 算）書 1 事業実績書 2 収支精算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第21号 第18号 第19号	1部 1部 1部	事業完了後 10日以内又 は3月31日 のいずれか 早い日